



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL https://www.japanpost.jp/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役IR室長 (氏名) 鶴田 信夫 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,720,403	△1.9	914,164	5.8	418,238	△13.5
2020年3月期	11,950,185	△6.5	864,457	4.1	483,733	0.9

(注) 包括利益 2021年3月期 3,567,160百万円(-%) 2020年3月期 △2,225,078百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	103.44	—	3.4	0.3	7.8
2020年3月期	119.64	—	4.0	0.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 560百万円 2020年3月期 244百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	297,738,131	16,071,067	4.6	3,411.60
2020年3月期	286,098,449	12,616,774	3.8	2,704.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,794,361百万円 2020年3月期 10,934,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,965,155	2,015,201	50,578	62,637,954
2020年3月期	305,850	1,040,484	99,003	53,603,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	202,193	41.8	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	202,193	48.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		59.5	

(注) 2021年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,600,000	△9.6	730,000	△20.1	340,000	△18.7	84.09

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式議決権保有割合(ゆうちょ銀行約89%、かんぽ生命保険49.9%)等を前提に算出しております。

(なお、かんぽ生命保険は、2021年5月14日、同社取締役会においてToSTNeT-3による自己株式の取得を決議しており、また当社は、同日の当社取締役会において、当該自己株式の取得に応じた売付け及び株式処分信託の設定を行うことを決議していることから、それに伴い、かんぽ生命保険株式の当社議決権保有割合を49.9%としているものです。)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,500,000,000株	2020年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	456,635,301株	2020年3月期	456,667,501株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,043,357,135株	2020年3月期	4,043,234,313株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2021年3月期496,100株、2020年3月期528,300株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2021年3月期503,664株、2020年3月期626,486株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	167,933	△42.0	104,871	△55.6	114,800	△52.8	△2,129,989	—
2020年3月期	289,447	5.4	236,452	10.7	243,027	12.6	397,647	80.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 △526.79	円 銭 —
2020年3月期	98.35	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,997,547	5,912,969	98.6	1,462.39
2020年3月期	8,129,402	8,031,667	98.8	1,986.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,912,969百万円 2020年3月期 8,031,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、2021年3月末時点において当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明（2022年3月期の見直し）」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	50円 00銭	50円 00銭
配当金総額	202,193百万円	202,193百万円

(注) 純資産減少割合 0.017

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(補足説明資料)	
2021年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は11,720,403百万円(前期比229,782百万円減)、連結経常利益は914,164百万円(前期比49,706百万円増)、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、418,238百万円(前期比65,494百万円減)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」)において、年賀状を始めとしたSNS連携サービス等により、郵便の利用の維持を図るとともに、差出・受取に関する新規サービスの提供による収益の拡大、利便性の向上を図りました。オペレーション面では、置き配の普及・拡大等を進めるとともに、担務別人件費・要員マネジメントの高度化や集配委託費も含めた、トータルコストコントロールに取り組みました。また、テレマティクス端末(移動体通信システムを利用したサービス)を活用した安全推進や業務の適正化のほか、音声認識AIによる再配達依頼の自動受付を開始するなどの取組みを進めました。さらに、2020年12月に郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律が公布され、各種サービスの見直しに向けた準備を進めました。

また、日本郵便(単体)における当事業年度の総取扱物数は郵便物が152億4,403万通(前期比6.8%減)、ゆうメールが32億9,931万個(前期比7.5%減)、ゆうパックが10億9,079万個(前期比11.9%増)(うち、ゆうパケットが4億9,666万個(前期比16.1%増))となりました。

このような取組み等の結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、巣ごもり消費増加等に伴うEC利用拡大によりゆうパックが増加し、荷物が増収となったものの、国際郵便、普通郵便等の減少による減収を補うには至らず、経常収益は2,071,877百万円(前期比56,310百万円減)、経常利益は126,587百万円(前期比22,598百万円減)、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,068,426百万円(前期比56,887百万円減)、営業利益は123,716百万円(前期比23,788百万円減)となりました。

(金融窓口事業セグメント)

金融窓口事業につきましては、日本郵便において、前連結会計年度、かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題が判明し、郵便局等での営業を自粛していたかんぽ生命保険商品、投資信託、提携金融商品(変額年金保険・引受条件緩和型医療保険・傷害保険)について、信頼回復に向けた業務運営を行うことから始めることとし、2020年10月以降、その取組みを進めました。具体的には、郵便局等へのポスター掲出のほか、お客さまに約束チラシをお渡しし、会社としてのお詫びと「お客さまの信頼回復に向けた約束」を遵守していくことをご説明しました。あわせて、かんぽご契約内容確認活動、投資信託・変額年金保険のアフターフォローに最優先で取り組み、既契約のお客さまのご不安や疑問点の解消に取り組みました。また、不適正募集の根絶に向け、お申込みから契約締結までの重層的なチェックの実施、適正な募集管理のための体制等の強化、事故判定と処分基準の厳格化等によるけん制、内部監査部門の強化等に取り組みました。あわせて、お客さま本位の営業活動や総合的なコンサルティングサービスに寄与する各種研修を実施してきたほか、管理者に対し、新たなマネジメントのあり方、コーチングを取り入れた管理・指導手法を習得する研修も行いました。その他、郵便局ネットワークの最適化にも取り組んできたほか、地域やお客さまニーズに応じた個性・多様性ある郵便局の展開を進めました。あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方に基づき、前述の保険募集の問題に取り組んだほか、顧客情報の保護、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険商品の積極的な提案を控えたことによる保険手数料の大幅な減収等により、経常収益は1,245,179百万円(前期比54,751百万円減)、経常利益は38,796百万円(前期比6,290百万円減)、日本郵便の当連結会計年度における金融窓口事業の営業収益は1,243,466百万円(前期比55,307百万円減)、営業利益は37,727百万円(前期比6,871百万円減)となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、日本郵便において、同社の子会社であるToll Holdings Limited(以下「トール社」)の経営改善の取組みを継続しました。また、引き続き、JPトールロジスティクス株式会社を活用し、コント

ラクトロジスティクスを中心とした BtoB 事業の拡大に取り組みました。しかしながら、豪州経済の減速や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症等、厳しい外部環境に加え、サイバー攻撃等の影響もあり、不振が続く結果となりました。赤字が継続しているエクスプレス事業については、ツール社において売却の検討を行ってまいりましたが、2021年4月、Allegro Funds Pty Ltdの傘下企業に譲渡を行うことを決定しました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナウイルス感染予防対策物資の大口取扱いによる増収・経費の増加等もあり、経常収益は750,069百万円（前期比114,874百万円増）、経常損失は7,003百万円（前期は21,447百万円の経常損失）、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は749,878百万円（前期比114,923百万円増）、営業利益（EBIT）は3,505百万円（前期は8,683百万円の営業損失）となりました。

（銀行業セグメント）

銀行業につきましては、引き続き、株式会社ゆうちょ銀行（以下「ゆうちょ銀行」）において、「お客さま本位の良質な金融サービスの提供」、「運用の高度化・多様化」、「地域への資金の循環等」、「経営管理態勢の強化」の諸施策に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、年度末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は189,593,469百万円（前期末比6,588,736百万円増）となりました。低金利環境の継続など厳しい経営環境下、有価証券利息の減少に伴い資金利益は減少しましたが、外貨調達コストの低下によるその他業務利益の増加もあり、経常収益は1,946,712百万円（前期比147,174百万円増）、経常利益は394,206百万円（前期比15,074百万円増）となりました。

（生命保険業セグメント）

生命保険業につきましては、株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命保険」）において、前連結会計年度におけるかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題により、積極的な募集活動を停止し、お客さまからの信頼回復に向けた取り組みを最優先に取り組んでまいりました。再発防止策として、ご契約調査及び募集人調査や金融庁に提出した業務改善計画において掲げた「健全な組織風土の醸成・適正な営業推進態勢の確立」、「適正な募集管理態勢の強化」、「取締役会等によるガバナンスの強化」を着実に実行しました。

このような取り組みを行いつつも、当連結会計年度の生命保険業におきましては、個人保険12万4千件、金額390,355百万円の新契約を獲得し、新契約の減少に伴う事業費の減少等により、経常収益は6,786,226百万円（前期比425,178百万円減）、経常利益は345,736百万円（前期比59,134百万円増）となりました。

（2022年3月期の見通し）

2022年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は10,600,000百万円、経常利益は730,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は340,000百万円を見込んでおります（注）。

（注）親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式議決権保有割合（ゆうちょ銀行約89%、かんぽ生命保険49.9%）等を前提に算出しております。

（なお、かんぽ生命保険は、2021年5月14日、同社取締役会においてToSTNeT-3による自己株式の取得を決議しており、また当社は、同日の当社取締役会において、当該自己株式の取得に応じた売付け及び株式処分信託の設定を行うことを決議していることから、それに伴い、かんぽ生命保険株式の当社議決権保有割合を49.9%としているものです。）

各セグメントのセグメント利益（各報告セグメントにおける経常利益）の見通しにつきましては、以下のとおりです。なお、2022年3月期より、「金融窓口事業」を「郵便局窓口事業」に改称しております。

・郵便・物流事業	65,000百万円
・郵便局窓口事業	15,000百万円
・国際物流事業	△5,000百万円
・銀行業	355,000百万円
・生命保険業	290,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便（連結）においては、デジタル化の進展に伴う郵便物数の減少や、送金決済件数減少等によるゆうちょ

銀行からの手数料収入の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は20,000百万円（2021年3月期比33,415百万円減）を見込んでおります。

ゆうちょ銀行（連結）においては、資金収支等のうち、戦略投資領域や外債投信の収益は2021年3月期から拡大するものの、外国債券の償還益の減少及び日本国債からの収益の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は260,000百万円（2021年3月期比20,130百万円減）を見込んでおります。

かんぽ生命保険（連結）においては、保有契約の減少に伴う保険関係損益の減少や、営業活動実施に伴う各種経費の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は118,000百万円（2021年3月期比48,103百万円減）を見込んでおります。

このほか、日本郵政（連結）においては、非支配株主に帰属する当期純利益は80,000百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比11,639,681百万円増の297,738,131百万円となりました。

主な要因は、現金預け金9,038,728百万円の増、金銭の信託2,225,782百万円の増、有価証券2,576,439百万円の増の一方、債券貸借取引支払保証金719,115百万円の減、貸出金968,670百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比8,185,389百万円増の281,667,063百万円となりました。

主な要因は、貯金6,606,901百万円の増、借入金3,925,980百万円の増の一方、責任準備金2,895,445百万円の減、債券貸借取引受入担保金417,512百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比3,454,292百万円増の16,071,067百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金2,598,250百万円の増、非支配株主持分594,083百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益37,452百万円の減、為替換算調整勘定14,734百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から9,034,097百万円増加し、62,637,954百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、6,965,155百万円の収入（前期比6,659,305百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、2,015,201百万円の収入（前期比974,716百万円の収入増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、子会社における社債の発行等の結果、50,578百万円の収入（前期比48,424百万円の収入減）となりました。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2026年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円といたします。なお、当事業年度の配当の原資は全額が資本剰余金であります。詳細は上記「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご参照ください。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円とする予定です。

す。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上等のため、将来の I F R S 適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,680,384	62,719,113
コールローン	1,420,000	1,520,000
買現先勘定	9,731,897	9,721,360
債券貸借取引支払保証金	3,304,202	2,585,087
買入金銭債権	634,394	638,985
商品有価証券	31	13
金銭の信託	7,804,150	10,029,932
有価証券	191,127,051	193,703,491
貸出金	10,624,482	9,655,811
外国為替	147,469	80,847
その他資産	2,787,487	2,716,321
有形固定資産	3,186,558	3,153,739
建物	1,133,110	1,106,006
土地	1,538,190	1,543,915
建設仮勘定	97,283	136,149
その他の有形固定資産	417,974	367,668
無形固定資産	291,694	240,194
ソフトウェア	269,867	217,282
のれん	2,550	2,383
その他の無形固定資産	19,276	20,528
退職給付に係る資産	55,308	64,184
繰延税金資産	1,312,378	919,448
貸倒引当金	△9,043	△10,400
資産の部合計	286,098,449	297,738,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
貯金	181,377,859	187,984,760
売現先勘定	14,855,624	14,886,481
保険契約準備金	64,191,926	61,159,597
支払備金	461,224	419,021
責任準備金	62,293,166	59,397,720
契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
債券貸借取引受入担保金	6,509,525	6,092,013
借入金	302,200	4,228,180
外国為替	511	514
社債	100,000	300,000
その他負債	2,820,086	2,851,705
賞与引当金	121,875	126,149
退職給付に係る負債	2,220,241	2,210,273
従業員株式給付引当金	605	535
役員株式給付引当金	984	952
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	73,830
保険金等支払引当金	29,722	2,851
特別法上の準備金	858,339	904,816
価格変動準備金	858,339	904,816
繰延税金負債	11,845	844,400
負債の部合計	273,481,674	281,667,063
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,084,763	4,085,191
利益剰余金	4,057,087	4,374,229
自己株式	△831,707	△831,661
株主資本合計	10,810,143	11,127,759
その他有価証券評価差額金	295,671	2,893,921
繰延ヘッジ損益	△291,823	△329,275
為替換算調整勘定	△89,698	△104,433
退職給付に係る調整累計額	209,860	206,389
その他の包括利益累計額合計	124,008	2,666,601
非支配株主持分	1,682,622	2,276,705
純資産の部合計	12,616,774	16,071,067
負債及び純資産の部合計	286,098,449	297,738,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	11,950,185	11,720,403
郵便事業収益	2,715,667	2,778,065
銀行事業収益	1,797,365	1,944,878
生命保険事業収益	7,211,365	6,786,210
その他経常収益	225,787	211,248
経常費用	11,085,728	10,806,238
業務費	8,180,003	7,822,474
人件費	2,545,212	2,473,924
減価償却費	294,011	286,283
その他経常費用	66,500	223,557
経常利益	864,457	914,164
特別利益	50,948	13,697
固定資産処分益	2,908	7,243
負ののれん発生益	48	—
特別法上の準備金戻入額	39,152	—
価格変動準備金戻入額	39,152	—
移転補償金	529	1,482
受取保険金	311	1,973
受取補償金	—	1,795
事業譲渡益	6,249	—
その他の特別利益	1,749	1,202
特別損失	56,635	167,871
固定資産処分損	4,606	3,259
減損損失	21,723	93,545
特別法上の準備金繰入額	—	46,477
価格変動準備金繰入額	—	46,477
老朽化対策工事に係る損失	11,304	4,915
その他の特別損失	19,001	19,673
契約者配当準備金繰入額	109,236	65,465
税金等調整前当期純利益	749,534	694,525
法人税、住民税及び事業税	256,663	224,804
法人税等調整額	△75,263	△38,998
法人税等合計	181,399	185,806
当期純利益	568,134	508,718
非支配株主に帰属する当期純利益	84,401	90,480
親会社株主に帰属する当期純利益	483,733	418,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	568,134	508,718
その他の包括利益	△2,793,212	3,058,441
その他有価証券評価差額金	△2,481,290	3,116,179
繰延ヘッジ損益	△265,577	△41,932
為替換算調整勘定	△2,786	△12,539
退職給付に係る調整額	△43,553	△3,262
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
包括利益	△2,225,078	3,567,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,969,427	2,960,822
非支配株主に係る包括利益	△255,650	606,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△831,887	10,603,516
会計方針の変更による累積的影響額			△24,426		△24,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,775,547	△831,887	10,579,089
当期変動額					
剰余金の配当			△202,193		△202,193
親会社株主に帰属する当期純利益			483,733		483,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,666			△50,666
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,666	281,540	180	231,054
当期末残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,580,765	△55,415	△89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654
会計方針の変更による累積的影響額							△24,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,580,765	△55,415	△89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,764,227
当期変動額							
剰余金の配当							△202,193
親会社株主に帰属する当期純利益							483,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△50,666
自己株式の処分							180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,285,094	△236,408	△348	△44,132	△2,565,983	187,476	△2,378,506
当期変動額合計	△2,285,094	△236,408	△348	△44,132	△2,565,983	187,476	△2,147,452
当期末残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143
当期変動額					
剰余金の配当			△101,096		△101,096
親会社株主に帰属する当期純利益			418,238		418,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		428			428
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	428	317,142	45	317,616
当期末残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△831,661	11,127,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当期変動額							
剰余金の配当							△101,096
親会社株主に帰属する当期純利益							418,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							428
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,598,250	△37,452	△14,734	△3,470	2,542,592	594,083	3,136,675
当期変動額合計	2,598,250	△37,452	△14,734	△3,470	2,542,592	594,083	3,454,292
当期末残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,534	694,525
減価償却費	294,011	286,283
減損損失	21,723	93,545
のれん償却額	167	167
持分法による投資損益(△は益)	△244	△560
負ののれん発生益	△48	—
支払備金の増減額(△は減少)	△58,343	△42,203
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,767,383	△2,895,445
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	8
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	109,236	65,465
貸倒引当金の増減(△)	3,480	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△517	3,779
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△21,065	△18,844
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△233	△70
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△49	△31
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△8,008	△6,494
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	29,722	△26,870
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△39,152	46,477
受取利息及び受取配当金	△1,054,672	△1,011,942
支払利息	15,743	13,287
資金運用収益	△1,317,799	△1,198,391
資金調達費用	346,634	241,154
有価証券関係損益(△)	△14,671	236,608
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△124,399	△360,343
為替差損益(△は益)	△85,265	△469,687
固定資産処分損益(△は益)	1,667	△4,081
貸出金の純増(△)減	334,007	268,257
貯金の純増減(△)	1,752,024	6,606,901
借入金の純増減(△)	6,200	3,907,400
コールローン等の純増(△)減	△2,023,847	△386,825
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△112,491	112,491
コールマネー等の純増減(△)	3,286,253	30,856
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△28,029	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△254,073	△714,840
外国為替(資産)の純増(△)減	△67,072	66,622
外国為替(負債)の純増減(△)	△117	3
資金運用による収入	1,379,252	1,276,210
資金調達による支出	△405,217	△429,822
その他	△394,281	△154,631
小計	△447,319	6,228,960
利息及び配当金の受取額	1,173,683	1,066,455
利息の支払額	△15,597	△13,043
契約者配当金の支払額	△185,042	△159,817
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△221,512	△168,644
その他	1,638	11,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,850	6,965,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△8,110,000	△7,660,000
コールローンの償還による収入	7,880,000	7,910,000
買入金銭債権の取得による支出	△1,524,997	△1,434,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,561,185	1,476,386
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	△399,508	606,623
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	867,329	297,328
有価証券の取得による支出	△25,138,744	△33,050,485
有価証券の売却による収入	3,605,937	5,705,239
有価証券の償還による収入	22,959,251	28,137,974
金銭の信託の増加による支出	△2,303,911	△1,167,348
金銭の信託の減少による収入	658,806	780,139
貸付けによる支出	△718,926	△571,239
貸付金の回収による収入	1,842,218	1,269,999
有形固定資産の取得による支出	△133,811	△172,376
有形固定資産の売却による収入	12,995	18,540
無形固定資産の取得による支出	△80,053	△54,472
関係会社株式の売却による収入	5,455	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	266	649
その他	56,504	△76,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040,484	2,015,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	307,250	186,728
借入金の返済による支出	△261,759	△204,584
社債の発行による収入	—	198,798
子会社の自己株式の取得による支出	△7,881	△295
子会社の自己株式の処分による収入	82	71
配当金の支払額	△202,271	△101,257
非支配株主への配当金の支払額	△34,184	△18,125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	322,539	12
その他	△24,770	△10,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,003	50,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,770	3,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,443,568	9,034,097
現金及び現金同等物の期首残高	52,160,289	53,603,857
現金及び現金同等物の期末残高	53,603,857	62,637,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他の特別利益」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の特別利益」に表示していた2,060百万円は、「受取保険金」311百万円、「その他の特別利益」1,749百万円として組み替えております。

(追加情報)

保険契約に係る不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、総務大臣及び金融庁より保険業法等に基づく行政処分を受け、当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険は、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、当社グループをあげて取り組んでいるところであります。併せて、株式会社かんぽ生命保険の保険契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。

当連結会計年度において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等（業務費等）に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等（生命保険事業収益）にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前連結会計年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当連結会計年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、連結損益計算書上、生命保険事業収益に含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	2,030,969	158,231	749,862	1,944,878	6,786,210	11,670,153	46,605	11,716,758
セグメント間の 内部経常収益	40,907	1,086,947	206	1,833	16	1,129,912	174,508	1,304,420
計	2,071,877	1,245,179	750,069	1,946,712	6,786,226	12,800,065	221,113	13,021,178
セグメント利益 又は損失 (△)	126,587	38,796	△7,003	394,206	345,736	898,322	114,037	1,012,360

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(97,209百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,800,065
「その他」の区分の経常収益	221,113
セグメント間取引消去	△1,304,420
調整額	3,644
連結損益計算書の経常収益	11,720,403

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	898,322
「その他」の区分の利益	114,037
セグメント間取引消去	△91,901
調整額	△6,294
連結損益計算書の経常利益	914,164

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,411.60
1株当たり当期純利益	円	103.44

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	16,071,067
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,276,705
うち非支配株主持分	百万円	2,276,705
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	13,794,361
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	4,043,364

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、496,100株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	418,238
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	418,238
普通株式の期中平均株式数	千株	4,043,357

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は503,664株であります。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社並びに当社の連結子会社であるToll Holdings Limited（以下「トール社」）は、トール社のエクスプレス事業をAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業であるAustralian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited（以下「Allegro」）に譲渡することを2021年4月21日開催の取締役会で決議し、トール社は同日付けで事業譲渡契約を締結しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Australian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、
NZ Logistics Holdings Limited

(2) 分離した事業の内容

トール社のエクスプレス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループはトール社の成長に資する事業戦略上の様々な選択肢を検討しておりましたが、トール社におい

て、特に業績悪化が継続しているエクスプレス事業を売却することが最善の選択であると判断し、当社グループによる慎重な検討を重ねた結果、このたびツール社はエクスプレス事業をAllegroに譲渡する契約の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2021年6月中予定

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国際物流事業

(子会社株式の処分)

当社の連結子会社である株式会社かんぼ生命保険は、2021年5月14日開催の同社取締役会において、株式会社東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、取得株式の総数162,906,300株を上限とし、2021年5月17日を取得日として、自己株式の取得に関する事項を決議しております。

今後、株式会社かんぼ生命保険が当該決議に基づき自己株式の取得の実施及び条件について決定した場合、当社は、下記のとおり当該自己株式の取得に応じた売付け及び株式処分信託の設定により、当社が保有する株式会社かんぼ生命保険普通株式の一部を処分（以下「本株式処分」）する予定です。

1. 株式処分の理由

郵政民営化法において、当社は、株式会社かんぼ生命保険及び株式会社ゆうちょ銀行（以下「金融2社」）の株式について、その全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況とユニバーサルサービスの責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとするとしてされています。この趣旨に沿って、当社は、当社の中長期経営計画において、2025年までの期間のできる限り早期に金融2社の議決権保有割合が50%以下となるまで売却していく方針としております。

このたび、株式会社かんぼ生命保険は、資本効率の向上、株主還元強化と共に、当社が保有する株式会社かんぼ生命保険株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行う旨を公表しております。

当社が、この株式会社かんぼ生命保険が行う自己株式取得に応じることは、上記方針に沿うものであり、当社グループの成長に資するものであることから、当該自己株式取得に応じるとともに、あわせて株式処分信託を設定することを決定いたしました。これにより、当社の株式会社かんぼ生命保険に対する議決権保有割合は50%を下回ることとなります。

2. 処分の時期

(1) 株式会社かんぼ生命保険が実施する自己株式の取得に応じた売付け

2021年5月17日（予定）

(2) 株式処分信託設定による処分

未定

(1)の取引後、保険業法第271条の10第1項に基づく保険主要株主の認可を取得した後、他社株式処分信託の設定を行う予定です。

他社株式処分信託契約上、処分株式の議決権の行使は受託者が行うものとし、これにより当社は上記株式信託に係る処分株式につき、議決権を有しないこととなります。

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社かんぼ生命保険

事業内容：生命保険業

当社との取引内容：ブランド価値使用料の当社への支払等

4. 処分株式数及び処分価額

(1) 株式会社かんぼ生命保険が実施する自己株式の取得に応じた売付け

売却株式数：162,876,300株（売付注文数）

なお売却は、株式会社東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による、取得株式の総数162,906,300株を上限とした株式会社かんぽ生命保険による自己株式の取得に応じる形で売付注文を行う予定です。

売却価額：未定

(2) 株式処分信託の設定による処分

処分株式数：162,906,300株から(1)の取引の結果売却が成立した株式数を差し引いた株式数に400,000株を加算した数の株式数

処分価額：未定

5. 処分による影響及び処分後の議決権保有割合

処分による影響：本株式処分に伴い、翌連結会計年度において、資本剰余金の変動する見込みです。

処分後の議決権保有割合：49.9%

なお、本株式処分により、株式会社かんぽ生命に対する議決権保有割合は、50%を下回りますが、実質支配力基準により、その後も株式会社かんぽ生命保険が当社の連結子会社であることに変更はありません。

(剰余金の処分)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、剰余金の処分を行うことを決議いたしました。

1. 剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性と機動性を向上させることを目的として、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第39条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金を処分し、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当し、欠損解消の処理を行うものであります。

2. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金（資本剰余金） 1,267,127,183,464円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金（利益剰余金） 1,267,127,183,464円

3. 剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日：2021年5月14日

(2) 効力発生日：2021年5月14日

4. その他重要な事項

本件は、連結貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振り替えに関する処理となるため、当社グループの純資産額に変動を生じるものではなく、損益に与える影響はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,921	189,791
たな卸資産	248	386
前払費用	267	242
短期貸付金	24,936	22,949
未収入金	45,167	13,938
未収還付法人税等	54,886	24,097
その他	5,247	1,292
貸倒引当金	△3	△596
流動資産合計	425,671	252,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,990	48,722
構築物	1,632	2,033
機械及び装置	757	843
車両運搬具	161	72
工具、器具及び備品	14,077	23,606
土地	90,308	89,889
建設仮勘定	1,829	981
有形固定資産合計	153,757	166,149
無形固定資産		
ソフトウェア	24,825	19,408
その他	311	4,042
無形固定資産合計	25,137	23,450
投資その他の資産		
投資有価証券	12,850	186,890
関係会社株式	7,313,387	5,040,211
金銭の信託	198,341	293,063
長期貸付金	2,880	20,926
破産更生債権等	59	61
長期前払費用	2,355	1,842
前払年金費用	—	17,890
その他	174	172
貸倒引当金	△59	△61
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	7,524,836	5,555,845
固定資産合計	7,703,731	5,745,446
資産合計	8,129,402	5,997,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,377	25,758
未払費用	902	884
未払法人税等	162	150
賞与引当金	1,637	1,634
ポイント引当金	402	390
その他	6,544	429
流動負債合計	37,026	29,247
固定負債		
退職給付引当金	35,881	24,401
役員株式給付引当金	228	281
公務災害補償引当金	17,415	16,701
繰延税金負債	—	5,989
その他	7,183	7,956
固定負債合計	60,708	55,330
負債合計	97,734	84,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	963,958	△1,267,127
利益剰余金合計	963,958	△1,267,127
自己株式	△831,707	△831,661
株主資本合計	8,136,107	5,905,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,439	7,903
評価・換算差額等合計	△104,439	7,903
純資産合計	8,031,667	5,912,969
負債純資産合計	8,129,402	5,997,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,677	13,397
関係会社受取配当金	219,083	97,209
受託業務収益	23,122	37,045
貯金旧勘定交付金	510	329
医業収益	14,047	13,042
宿泊事業収益	19,005	6,908
営業収益合計	289,447	167,933
営業費用		
受託業務費用	24,134	38,972
医業費用	17,411	16,936
宿泊事業費用	25,384	18,481
管理費	△13,936	△11,328
営業費用合計	52,994	63,061
営業利益	236,452	104,871
営業外収益		
受取利息	367	87
受取配当金	4,241	7,102
受取賃貸料	2,719	2,665
システム改修料	—	166
その他	723	2,158
営業外収益合計	8,050	12,180
営業外費用		
支払利息	68	—
賃貸費用	1,216	1,276
システム改修費用	—	161
貸倒引当金繰入額	1	596
その他	189	216
営業外費用合計	1,475	2,250
経常利益	243,027	114,800
特別利益		
固定資産売却益	138	1,636
事業譲渡益	6,249	—
関係会社株式売却益	129,365	—
その他	69	369
特別利益合計	135,822	2,005
特別損失		
固定資産除却損	1,576	468
減損損失	891	5,429
関係会社株式評価損	—	2,229,597
老朽化対策工事負担金	12,094	5,518
その他	1,041	4,335
特別損失合計	15,604	2,245,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	363,246	△2,128,543
法人税、住民税及び事業税	△34,401	1,446
法人税等合計	△34,401	1,446
当期純利益又は当期純損失(△)	397,647	△2,129,989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	768,504	768,504
当期変動額						
剰余金の配当					△202,193	△202,193
当期純利益					397,647	397,647
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	195,454	195,454
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,887	7,940,472	△29	△29	7,940,442
当期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
当期純利益		397,647			397,647
自己株式の処分	180	180			180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△104,410	△104,410	△104,410
当期変動額合計	180	195,634	△104,410	△104,410	91,224
当期末残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958
当期変動額						
剰余金の配当					△101,096	△101,096
当期純損失(△)					△2,129,989	△2,129,989
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,231,085	△2,231,085
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,127	△1,267,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667
当期変動額					
剰余金の配当		△101,096			△101,096
当期純損失(△)		△2,129,989			△2,129,989
自己株式の処分	45	45			45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			112,342	112,342	112,342
当期変動額合計	45	△2,231,040	112,342	112,342	△2,118,697
当期末残高	△831,661	5,905,066	7,903	7,903	5,912,969